



神医 FAXニュース

第502号

編集・発行 神奈川県医師会

毎月第1・第3水曜日発行

TEL.045-241-7000

FAX.045-241-1464

インターネットホームページ
http://www.kanagawa.med.or.jp

総論 (新型コロナウイルス感染症の感染状況を受けて)

-日医・中川俊男会長

中川俊男会長は12月9日の定例記者会見で、新型コロナウイルス感染症の感染者増加によって医療従事者の心身の疲弊もピークに達しているとして、改めて国民に対して日常生活における基本的な感染防止対策の励行を呼び掛けた。

同会長は、自身の出身地でもある旭川市で医療機関における新型コロナウイルス感染症のクラスターが発生するなど、医療提供体制がひっ迫している状況に触れた上で、「これは北海道に限った話ではなく、低温、低湿の南下に伴って、地域医療が瀬戸際に追い込まれる状況は全国どこでも起こり得る」と懸念。

感染者の増加により、医師、看護師等の医療従事者の心身の疲弊もピークに達しているとして、「医療提供体制で最も重要なのはそこで働く医療従事者。処遇面や人材確保など早急な国の支援が必要だが、一番の支援は感染者を極力増やさないことである」と強調した。

また、12月3日に開催された厚生労働省の新型コロナウイルス感染症対策アドバイザリーボード会議で、20代から50代で、県をまたいで移動する人が他地域への感染を広げている例が多いとの報告があったことに触れ、誰もが感染している可能性があることを踏まえ、「うつらない」だけでなく「うつさない」ことが大切であるという初心に立ち返るべきだとした。

その上で、「旅行などを計画されている方は、それが今でなければならぬのか、もう一度考えて頂きたい。仕事などで移動される方や、特に、若い世代の方々には、移動先での行動や所作、立ち振る舞いにも、十分気をつけて頂きたい」と要請。

最強の感染拡大防止策は、一人ひとりの日常の慎重な所作と行動であるとして、「人との距離」「手洗い」「マスク着用」などの基本的な感染防止対策と、感染リスクが高まる場面の回避、換気などの徹底を改めて求めるとともに、「このまま感染者数が増え続けるのか、減少に転じるのかは、この師走が正念場である。日本国民の公衆衛生意識の高さ、感染予防意識の高さは、必ず収束へ反転するきっかけとなり、最終的な終息への突破口につながると信じている」と述べた。

この他、感染者への誹謗中傷や風評被害にも言及し、「新型コロナウイルス感染症が日本に上陸し、感染が広がったことについて、感染者本人や家族には何の落ち度もない。感染者への非難や中傷はやめて頂きたい」と理解を求めた。

「日医君」だよりNo.478

後期高齢者の患者負担割合のあり方について

-日医・中川俊男会長

中川俊男会長は12月9日の定例記者会見で、現在、政府・与党間で議論が大詰めを迎えている後期高齢者の患者負担割合のあり方について、日本医師会の考え方を改めて説明し、理解を求めた。

中川会長はまず、後期高齢者の1人当たりの医療費は高く、年収に占める患者一部負担の割合も、既に十分高くなっているため、患者一部負担割合を引き上げることにより、受診控えが生じるおそれがあると指摘。「収入や所得に応じた負担である応能負担は、本来は共助である保険料及び公助である税で求めるべき」と述べるとともに、患者一部負担での応能負担は限定的にすべきとした。

また、後期高齢者について、「現役並み所得者は3割負担、それ以外は1割負担とされていて、その間に新たな負担割合をつくるとしても法改正が必要なことから、国民の納得と合意が絶対に必要な」と強調。後期高齢者の患者負担割合については、「保険料や税負担、収入や所得、高額療養費の財政面、そして、高齢者の生活や心身の状態なども十分考慮して、厚生労働省の関係審議会で丁寧な議論を行った上で決定されるべきものである」とした。

更に、中川会長は新型コロナウイルス感染症禍での受診控えにより、国民の健康へ影響が懸念される中での後期高齢者の患者負担割合引き上げは、「更なる受診控えを生じさせかねない政策であり、高齢者に追い打ちをかけるべきではない」との考えを示した。

その他、中川会長は、(1) 日医総研ワーキングペーパー「第7回 日本の医療に関する意識調査」(2020年10月発行)によると、具合が悪いにもかかわらず、経済的理由で必要な医療を受けなかった人の割合は全体で4.5%であるが、所得が200万円未満の人に限定してみるとその割合が7.8%となる、(2) 12月2日に開催された国民医療推進協議会総会において、後期高齢者の患者負担割合について、慎重な対応を求める決議が採択された一こと等を紹介。

「新型コロナウイルス感染症の感染者が急増し、医療提供体制が崩壊の危機にさらされている状況下で、後期高齢者の患者負担割合を倍にするための議論を行うこと自体がそもそも問題であり、引き上げの範囲は限定的なものにとどめるべき」との認識を示すとともに、日本医師会として、後期高齢者を含めた我が国の医療、すなわち公的医療保険による国民皆保険を守り抜く決意を表明した。

「日医君」だよりNo.479

最	旬	医	界	
		情		報

コロナワクチン流通・接種体制、具体像が浮上

—厚労省・分科会

実用化が見込まれる新型コロナウイルスワクチンの流通・接種体制の具体像が浮かび上がってきた。厚生労働省は10日の厚生科学審議会予防接種・ワクチン分科会で、確保に向けて契約または基本合意している米ファイザー、米モデルナ、英アストラゼネカ(AZ)の3種類のワクチンについて、現時点で見込まれる特性や、流通・保管の概要を正式に示した。

3種類のワクチンのうち、流通・保管が最も難しいとみられているファイザーのmRNAワクチンは保管温度が「マイナス75度プラスマイナス15度」。厚労省はマイナス75度で冷凍保管できるディープフリーザーを3000台確保する。人口規模に応じて市区町村に配分し、全ての市区町村に最低1台は割り当てる。ディープフリーザーを設置した倉庫から、医療機関など接種会場までは、ドライアイス入りの保冷ボックスで配送。ドライアスを詰め替えることで、配送から10日程度の保管が可能だという。ドライアイスは国が一括で調達し、医療機関などに供給する予定だ。975回接種分(195バイアル)を1単位として流通させる。

●モデルナのワクチン、保管温度「マイナス20度プラスマイナス5度」

モデルナのmRNAワクチンの保管温度は「マイナス20度プラスマイナス5度」。厚労省はマイナス20度で冷凍保管できるディープフリーザーを7500台確保する。これも人口規模に応じて市区町村に配分し、全ての市区町村に最低1台は割り当てる。卸倉庫・支店から接種会場までは、車載可能なディープフリーザーなどを用いて配送するという。100回接種分(10バイアル)を1単位として流通させる。AZのウイルスベクターワクチンの保管温度は「2～8度」。季節性インフルエンザワクチンと同様の冷蔵庫保管となるため、厚労省は「特別な対応は不要」としている。供給当初は100回接種分(10バイアル)を、その後は20回接種分(2バイアル)を1単位として流通させる。

3種類のワクチンいずれも、医療機関など接種会場に届くまでは製薬企業側が責任を持ち、接種会場に届いた後は医療機関や市区町村が管理する体制となる。

複数のワクチンが同時に供給される場合、厚労省は、地域ごとに各ワクチンを公平・均等に供給したい構えだ。各接種会場で取り扱うワクチンは1種類とすることを原則にする。ただし、やむを得ない事情がある場合は、1会場で複数のワクチンを扱うことも認める方針だ。

通常のワクチンの場合、医療機関が医薬品卸に発注して納入される。しかしコロナワクチンの場合、供給量が限定される可能性も高く、需要と供給の調整を図るため、国や自治体が配分量を決定し、医療機関などに納入することになる。

また、どの卸がどの医療機関にワクチンを納品するかで混乱が生じる可能性もあるため、あらかじめ地域ごとにワクチン流通を担当する卸を設定する。【日刊薬業】

メディファクス12/14

ワクチン接種、「患者に頻繁に接する」医師や職員を優先

—コロナ分科会

11日の政府の新型コロナウイルス感染症対策分科会では、同感染症ワクチンの接種順位の上位に位置付けた医療従事者の具体的な範囲を大筋で取りまとめた。医療提供体制を確保するため、病院や診療所で同感染症患者(疑い患者含む)に頻繁に接する機会のある医師や職員(診療科や職種は限定しない)などを対象とする。今後、パブリックコメントなどを経て来年早々の最終的な取りまとめを目指す。

そのほかの医療従事者の範囲は、▽薬局で同感染症患者に頻繁に接する機会のある薬剤師と登録販売者を含めたその他の職員▽同感染症患者を搬送する救急隊員等、海上保安庁職員、自衛隊職員▽自治体など同感染症対策業務で、同感染症患者に頻繁に接する業務をする人—とした。

分科会は、同感染症ワクチンの接種順位の考え方もあらためて示した。まず医療従事者から始め、次いで高齢者、基礎疾患がある人(高齢者以外)、高齢者施設などの従事者と続く。それ以外の人に対しては、ワクチンの供給量などを踏まえ順次接種を進める方針だ。

高齢者施設等の従事者の範囲は、介護保険施設など高齢者が入所または居住する社会福祉施設で、利用者に直接接する職員とした。サービスの種類や職種は限定しない。

また、「高齢者と基礎疾患がある人の範囲」や「妊婦の接種順位」に関しては、厚生労働省審議会などでさらに検討する予定。

●リスクコミュニケーションの在り方検討チームを設置へ

終了後に会見した西村康稔経済再生担当相は、国民に正しい情報を伝える必要があるとして、ワクチンに関するリスクコミュニケーションの在り方を検討するチームを設置する考えを示した。具体的な組織の位置付けは、今後検討していく。

メディファクス12/14

接種後にアレルギー反応

—ワクチン、英当局が警告

英メディアは9日、米製薬大手ファイザーなどが開発した新型コロナウイルス感染症ワクチンについて、世界に先駆けて8日に接種した数千人のうち2人に激しいアレルギー反応が出たと報じた。英医薬品規制当局は、過去に同様の反応を起こした経験のある人は接種を控えるよう警告した。

詳細は不明だが、2人はいずれも医療従事者。接種後、間もなく急激なアレルギー反応が全身に出るアナフィラキシーの症状が見られたが、適切な処置を受けて快方に向かっているという。

2人はいずれも過去に強いアレルギー反応を示した経験があり、症状緩和のためのアドレナリン注射器を携帯していたこともあったとされる。このため医薬品規制当局は食べ物や医薬品、ワクチン接種に関連して同様の深刻なアレルギー反応を示した経験のある人に注意を呼び掛けた。

英国国家医療制度(NHS)幹部のポウイス氏は「新しいワクチン接種が始まる場合によくあることだが、規制当局は予防的措置として警告した」との見方を示した。

ファイザーは「治験では安全性に関する深刻な懸念はなかった」と説明、アレルギー反応の報告を受けた英当局の調査に協力する考えを示した。

また、英メディアは、オックスフォード大が開発したワクチンの政府承認を前提に、来年1月にもファイザー製ワクチンとの併用効果を調べる臨床試験が計画されていると伝えた。時間を空けて同じものを2回接種するより、両ワクチンを1回ずつ接種する方が高い免疫を得られるかどうかを調べる。

【ロンドン共同】

メディファクス12/11